

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	3
施策名		3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策担当部局		(総務部,)土木部(,警察本部)	
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当部局 (作成担当課室)		総務部 (危機対策課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①地域防災リーダーの養成等 ◇ 大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
	②木造住宅等の震災対策 ◇ 大規模地震に備え、県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震化を促進する。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震の発生確率は、30年以内で99%と切迫していたことから、大規模災害時の被害を最小にするため地域ぐるみの防災体制の構築が求められていた。 県民・企業の役割と県の責務を明らかにした「震災対策推進条例」を制定した(平成21年4月1日施行) 平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」や平成22年2月の「チリ中部沿岸地震にともなう津波」により、県民の防災意識は非常に高まっていた。 平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生し、被害想定を大きく上回る、甚大な被害が生じた。 国では東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直しを反映させた防災基本計画を平成23年12月27日に一部修正した。(津波災害対策編の追加等)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	100,078	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	2,673人 (53.5%) (平成22年度)	2,673人 (53.5%) (平成23年度)	5,000人 (100%) (平成25年度)	B

■ 施策評価 (原案)	
施策の成果	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(震災からの復興が進んでいるか)。	<ul style="list-style-type: none"> 「東日本大震災」の影響から、防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成は平成23年度事業自体の中止を余儀なくされ、自主防災組織の組織率についても消防庁が実施する調査から岩手、福島と同様に本県も除外対象とされたため、平成23年度の関連数値は前年度実績に止まった。 このように震災の影響により中止を余儀なくされた事業もあったが、市町村のニーズといった実情を踏まえてを踏まえて適切に事業を実施したのもあった。 防災リーダーの養成を通じた地域防災力の向上や自主防災組織の活動の活性化、さらには木造住宅等の耐震化は着実に図られており、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針**【課題】**

・地域ぐるみの防災体制の拡充は「防災意識の高揚」が不可欠であり、住民だけでなく企業や事業所等も含め、関係機関が相互に連携した教育や訓練の実施が不可欠である。

また、県民の生命と財産に対する被害を軽減を図るためには、引き続き木造住宅等の耐震診断・耐震改修などの耐震化を促進する必要がある。

【対応方針】

・「東日本大震災」の記憶と教訓を踏まえ、今後、発生が想定される各種の自然災害に県民総ぐるみで立ち向かう機運の醸成を図る必要があり、更なる地域防災力の向上に向け、自主防災組織のみならず幅広い人材育成について、市町村等と連携しながら、その拡充を図っていく。

さらに、木造住宅等の耐震診断を実施し、危険性を踏まえて適切に耐震改修工事を実施していく。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	3,000	-	5000人 100%	-	
	実績値(b)	2673人 53.5%	2673人 53.5%	-	-	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	-	-	-	
	達成度	-	B	-	-	-	
目標値の設定根拠	・県内の防災リーダーを平成25年度までに5000人養成することで、これまで事業を進めてきた。						
実績値の分析	・平成23年度は東日本大震災の影響により事業を中止した。						

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名	特記事項	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
1	木造住宅等震災対策事業	100,078	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。		・当初は耐震診断1200件、耐震改修工事560件を目標に進めていたが、関係市町村の耐震診断件数を増やしたいとの要望や地震の影響による職人不足の状況から、耐震改修工事費用を耐震診断に振り替えて事業を進めた。その結果、耐震診断は1437件、耐震改修工事は228件となった。					
	② 土木部	1①③ 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急 建築宅地課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	100,078	-	-
決算(見込)額計		100,078								
決算(見込)額計(再掲分除き)		0								

